

経済・金融 フラッシュ

企業物価指数(2014年2月) ～8ヶ月ぶりに前年比1%台の上昇率へ縮小

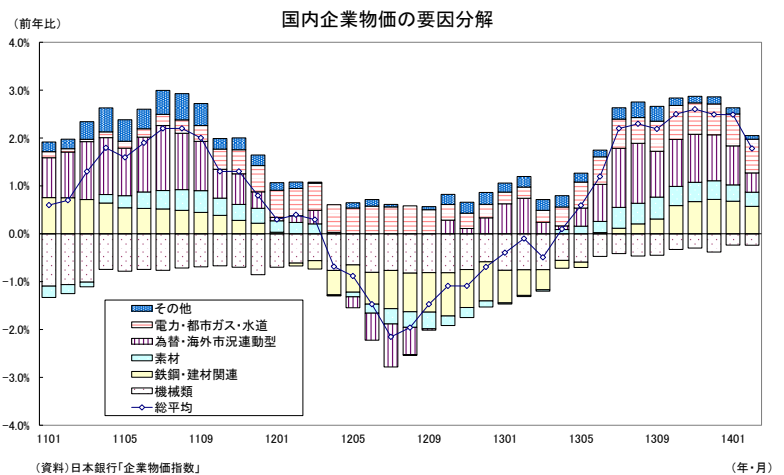
経済研究部 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

1. 企業物価指数は前年比で11ヶ月連続の上昇

3月12日に日本銀行から発表された企業物価指数によると、2014年2月の国内企業物価は前年比1.8%と11ヶ月連続で上昇したものの、1月の同2.5%からは上昇率が縮小し、8ヶ月ぶりに1%台となった。また、対前月比では▲0.2%と4ヶ月ぶりに低下している。

2月の国内企業物価（前年比）を寄与度別に見てみると¹、機械類が前年比▲0.2%（1月：前年比▲0.2%）、鉄鋼・建材関連が前年比0.6%（1月：前年比0.7%）、素材が前年比0.3%（1月：前年比0.3%）、為替・海外市況連動型が前年比0.4%（1月：前年比0.8%）、電力・都市ガス・水道が前年比0.7%（1月：前年比0.7%）、その他が前年比0.1%（1月：前年比0.1%）となっている。



為替・海外市況連動型の寄与度がここ数ヶ月で大幅に縮小しているため、国内企業物価（前年比）の上昇率が大幅に縮小した。2013年2月は93円前後（2013年1月：89円前後）まで円安が進行したため、2014年2月は対前年比で9円程度の円安に留まったことが要因にある。一方で、震災復興事業や消費増税前の住宅建設の増加を背景に、建材需要が高まったことで、製材・木製品は前年比12.6%（1月：14.2%）、鉄鋼は前年比5.8%（1月：5.8%）と上昇率が依然として高止まりしている。

今後は①海外経済回復に伴う国際商品市況の上昇、②貿易赤字の恒常化、米国のQE3縮小に伴う日米金利差の拡大を主因とした円安基調、から国内企業物価（前年比）は上昇基調を続けることが予想される。ただし、前年と比べた為替レートの変化率が20%以上の円安から足もとは10%弱にまで縮小していることで、輸入物価の上昇率が鈍化しているうえ、消費増税後に需給バランスの悪化が見込まれるため、国内企業物価（前年比）の上昇率は徐々に縮小していくことだろう。

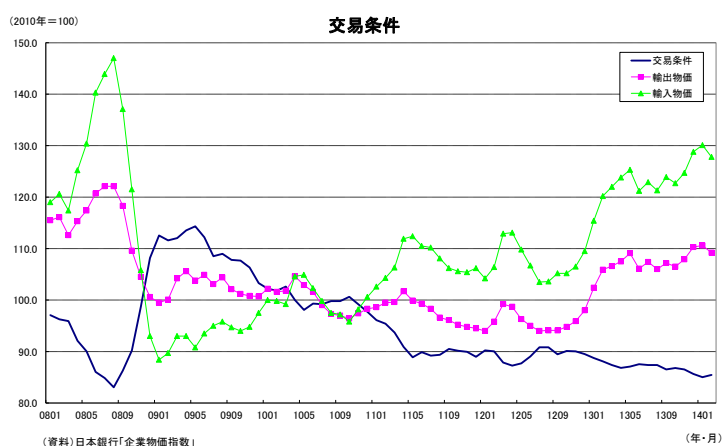
¹ 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
素材：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物

2. 交易条件は4ヶ月ぶりに改善

2月の輸出物価は前年比3.1%、前月比▲1.3%となり、輸入物価は前年比6.3%、前月比▲1.8%となった。一方、契約通貨ベースでは、輸出物価は前年比▲2.6%、前月比▲0.2%となり、輸入物価は前年比▲0.8%、前月比▲0.4%となった。円安基調が続いているものの、輸入物価は契約通貨ベースで3ヶ月ぶりに前年比で低下したため、円ベースで前年比の上昇率が大幅に縮小している。

2月の交易条件（輸出物価／輸入物価×100）は85.4（1月：85.0）となり、4ヶ月ぶりに改善した。業種別には金属・同製品の交易条件が102.4から102.6、はん用・生産用・業務用機器が96.0から96.7と改善している。

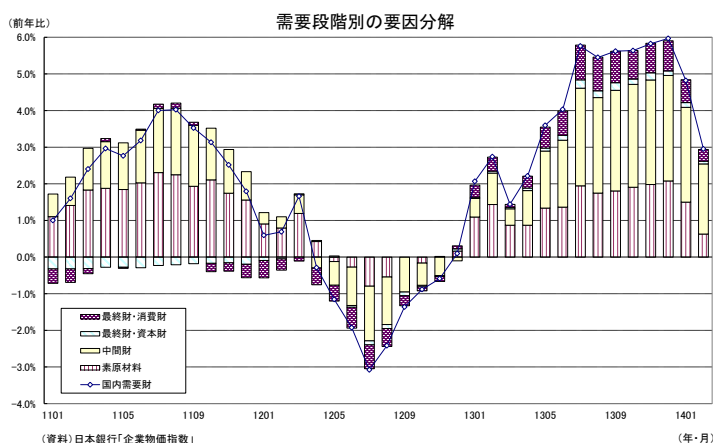
2月は1月に比べ円高（103.9円→102.0円）が小幅進行したことに加え、石油・石炭・天然ガスの輸入価格（契約通貨ベース）が低下したことから、交易条件が小幅改善した。3月に入ってから円安が少し進み、原油など国際商品市況が上昇していることから、交易条件は小幅悪化する可能性が高い。



3. 最終財にまで物価上昇の裾野が広がる

2014年2月の国内需要財の物価は前年比3.0%（1月：前年比4.8%）となった。その内訳を需要段階別・用途別にみると、素原材料が前年比5.0%（1月：前年比12.4%）、中間財が前年比3.8%（1月：前年比5.1%）、最終財・資本財が前年比0.7%（1月：前年比1.3%）、最終財・消費財が前年比1.2%（1月：前年比2.3%）となった。前年と比べた為替レートの変化率が縮小していることで、輸入物価の上昇率が鈍化したことから、素原材料から最終財に至るまで物価上昇率は縮小した。ただし、企業間の取引では、円安基調の継続や需給バランスの改善から、素原材料、中間財のみならず最終財にまで物価上昇が徐々に波及する流れは続いている。

2014年1月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合）は前年比1.3%となったが、川上から川下への価格転嫁が更に進むことで、年度末にかけて1%台前半の伸びが続くことが予想される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。